

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月31日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）
【会社名】	住江織物株式会社
【英訳名】	Suminoe Textile Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 吉 川 一 三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場三丁目11番20号 (注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて 業務を行っております。 大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル
【電話番号】	06(6251)7950番
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯 田 均
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目30番4号
【電話番号】	03(5434)2860番
【事務連絡者氏名】	東日本管理部長 箱 部 亨
【縦覧に供する場所】	住江織物株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目30番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月25日付「第127期有価証券報告書（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）及び第128期第1四半期報告書（自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日）の提出期限延長に関する承認申請書提出に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の米国現地法人（Suminoe Textile of America）における会計処理問題に関しまして、米国における外部調査機関による調査に加え、第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

同委員会による調査結果報告等を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年4月13日に提出いたしました第127期第3四半期（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (百万円)	66,727	72,719	91,182
経常利益 (百万円)	2,489	2,030	3,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,365	1,012	1,886
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,640	△210	5,217
純資産額 (百万円)	37,782	38,356	39,204
総資産額 (百万円)	87,971	88,528	90,126
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.10	13.42	24.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.2	38.7	39.0

回次	第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.11	3.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車・車両内装事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大等で内需を中心に持ち直しが見られたものの、2016年の年初からは、世界経済への懸念と原油安の影響を受け、株安と円高が急激に進行し、大きな混乱をきたしました。海外では、米国は雇用環境が引き続き堅調となったものの、企業の設備投資に陰りが見え、また、中国経済の減速が新興国や資源輸出国へ波及する等、総じて不透明な状況が続きました。

このようななか、当期の第3四半期における連結業績は、売上高727億19百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益18億16百万円（同5.5%減）、経常利益20億30百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億12百万円（同25.9%減）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、受注物件の増加に伴い、売上は前年同期を上回りました。水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内、海外輸出ともに堅調に推移し、売上を伸ばしました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットは、個人消費に伸び悩みが見えることや、例年に比べ寒さの深まりが遅かったため、売上は前年同期を下回りました。カーテンは、「mode S（モードエス）Vol.7」および「ディズニーシリーズ」が好調を維持し、当期から本格投入したナチュラルテイストの新ブランド「colne（コルネ）」も売上を伸ばしたほか、「U Life（ユーライフ）Vol.8」も堅調に推移したため、売上は前年同期を上回りました。壁紙では、「ルノンホーム」、量産タイプの「ルノン・マークII」がともに順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高264億9百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億95百万円（同231.6%増）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は新規に受注した車種が順調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りましたが、一部自動車メーカーの稼働停止があり、業績面で若干の影響を受けました。海外では米国において一時的な受注車種の減少がありましたが、当期買収した米国Bondtex社による販路拡大とメキシコでの新規事業立ち上がりによる売上の増加が進みました。また、タイとインドネシアでは、新規に受注した車種の立ち上がりにより、売上の拡大を図ることができました。

車両関連では、鉄道向けは、新規大型案件はなかったものの、新車製造の継続案件と民鉄のリニューアル改造工事が好調に推移し、加えて、シートの定期張替えも復調傾向となったため、売上を伸ばしました。バス向けは、新車発注が引き続き好調に推移しており、オプション仕様による高付加価値商材の需要拡大により、売上、営業利益ともに伸長しました。また、航空機向けシート地の受注も好調に推移しており、車両関連全体では、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高420億1百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益20億35百万円（同12.3%減）となりました。

(機能資材事業)

機能性資材関連では、前年下期より本格生産となった浴室向け床材や、建築関連資材が好調に推移し、売上、営業利益ともに前年同期を上回りました。ホットカーペットは、メーカー各社が慎重な品揃えとなったため、受注台数を落とし、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。消臭・フィルター関連は、海外向けフィルターが振るわず、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。太陽光電池向けシリコンインゴットのスライス事業は、受注先の減産を受け、売上、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高41億91百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益1億77百万円（同38.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15億97百万円減少し、885億28百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億49百万円減少し、501億72百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億48百万円減少し、383億56百万円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億69百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,131,000	75,131	—
単元未満株式	普通株式 314,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,131	—

② 【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,376,000	—	1,376,000	1.79
計	—	1,376,000	—	1,376,000	1.79

(注) 当第3四半期会計期間末(平成28年2月29日)の自己株式は、1,377,819株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.79%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,663	6,032
受取手形及び売掛金	23,618	23,705
有価証券	275	295
商品及び製品	9,248	10,264
仕掛品	1,591	1,661
原材料及び貯蔵品	3,349	4,058
その他	3,474	3,722
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	51,202	49,723
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,254	17,250
その他（純額）	9,789	9,415
有形固定資産合計	27,043	26,665
無形固定資産		
のれん	74	1,281
その他	420	431
無形固定資産合計	494	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	9,617	8,371
その他	1,914	2,205
貸倒引当金	△147	△150
投資その他の資産合計	11,384	10,426
固定資産合計	38,923	38,805
資産合計	90,126	88,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,744	18,786
短期借入金	11,456	11,587
未払法人税等	671	456
その他	4,918	3,593
流動負債合計	36,791	34,424
固定負債		
長期借入金	3,678	5,735
役員退職慰労引当金	286	311
退職給付に係る負債	3,856	3,910
その他	6,309	5,791
固定負債合計	14,130	15,748
負債合計	50,921	50,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	11,013	11,535
自己株式	△359	△360
株主資本合計	22,860	23,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,771	2,543
繰延ヘッジ損益	△2	△32
土地再評価差額金	7,588	7,588
為替換算調整勘定	1,157	993
退職給付に係る調整累計額	△205	△185
その他の包括利益累計額合計	12,308	10,906
非支配株主持分	4,035	4,067
純資産合計	39,204	38,356
負債純資産合計	90,126	88,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	66,727	72,719
売上原価	53,086	58,600
売上総利益	13,640	14,118
販売費及び一般管理費	11,718	12,302
営業利益	1,921	1,816
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	124	147
負ののれん償却額	44	—
持分法による投資利益	198	149
不動産賃貸料	175	177
その他	291	174
営業外収益合計	848	659
営業外費用		
支払利息	169	178
不動産賃貸費用	30	29
為替差損	—	149
その他	80	87
営業外費用合計	280	445
経常利益	2,489	2,030
特別利益		
固定資産売却益	31	4
特別利益合計	31	4
特別損失		
固定資産除売却損	8	110
その他	8	—
特別損失合計	17	110
税金等調整前四半期純利益	2,504	1,924
法人税、住民税及び事業税	600	765
法人税等調整額	274	△140
法人税等合計	875	625
四半期純利益	1,629	1,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	263	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,365	1,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
四半期純利益	1,629	1,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,000	△1,228
繰延ヘッジ損益	28	△51
為替換算調整勘定	1,017	△271
退職給付に係る調整額	20	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△55	22
その他の包括利益合計	2,010	△1,509
四半期包括利益	3,640	△210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,207	△389
非支配株主に係る四半期包括利益	433	179

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Bondtex, Inc.を株式取得により連結子会社としたため、Bondtex, Inc.他1社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Bondtex, Inc.を株式取得により連結子会社としたため、同社持分法適用関連会社であるTriangle Automotive Components, LLCを持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益および費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益および費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加する見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	1,387百万円	1,346百万円
のれんの償却額	15	92
負ののれんの償却額	△44	—

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	264	3.50	平成26年5月31日	平成26年8月29日	利益剰余金
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	226	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	226	3.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成28年1月12日 取締役会	普通株式	264	3.50	平成27年11月30日	平成28年2月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,282	36,794	4,541	66,618	109	66,727	—	66,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	9	13	417	167	585	△585	—
計	25,676	36,803	4,555	67,035	277	67,312	△585	66,727
セグメント利益	119	2,321	287	2,727	52	2,779	△857	1,921

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益の調整額△857百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,409	42,001	4,191	72,603	115	72,719	—	72,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	5	12	426	193	620	△ 620	—
計	26,817	42,007	4,203	73,029	309	73,339	△ 620	72,719
セグメント利益	395	2,035	177	2,608	77	2,685	△ 869	1,816

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
2 セグメント利益の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△889百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるSuminoe Textile of America Corporationが、Bondtex, Inc.の株式を取得したため、「自動車・車両内装事業」のセグメントにてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの計上額は1,322百万円としておりますが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,365	1,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,365	1,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,451	75,445

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第127期(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)中間配当については、平成28年1月12日開催の取締役会において、平成27年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 264百万円
- ② 1株当たりの金額 3円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成28年2月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 西 康 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 生 越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成28年2月29日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年4月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。